

2030年 CO2削減目標設定・ 削減ロードマップ策定 コンサルティング

特徴

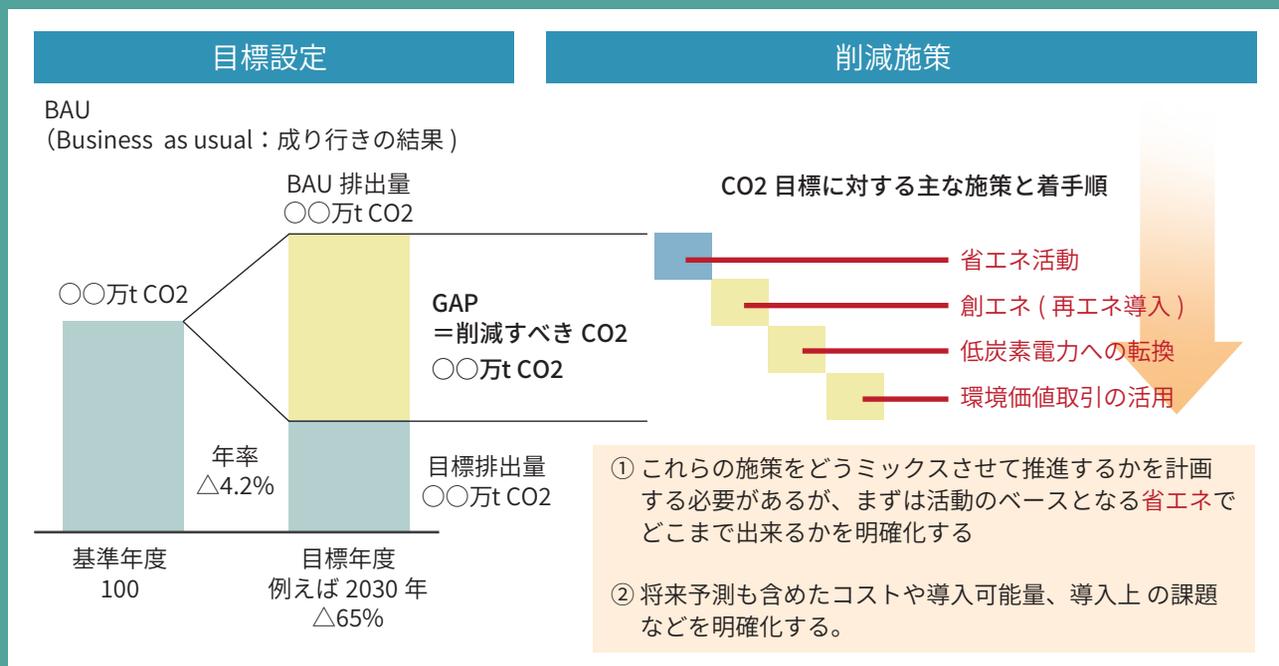
多くの企業が脱炭素・カーボンニュートラルの流れのなかで中長期CO2削減目標を策定されています。その目標はデファクトスタンダードになっているSBT(Science Based Target)の1.5°C基準などを考慮し、従来では考えられなかった高いレベルになっています。当然その目標達成の道りは容易でなく、多くの会社ではどのように進めてよいか悩んでおられます。

まだ中長期の目標の設定ができていない場合は、基準年、目標年、目標CO2排出量を設定することになります。また目標年のBAU排出量(Business As Usual:成行き排出量)も想定し、それから目標CO2排出量を引いた削減すべき排出量(GAP)を明確化することから始めます。

削減すべき排出量を削減する施策としては省エネルギー、創エネルギー(再生可能エネルギー)、低炭素電力切替、非化石証書・クレジット等の活用などがあります。これらの施策をどのように組み合わせることが最も合理的かを検討し、ロードマップを策定することとなります。

CO2排出量の基本式は活動量×CO2排出原単位になりますが、活動量を削減する手段が省エネルギーになります。JMACでは省エネルギーのコンサルティングノウハウを踏まえて簡易省エネ余地診断を開発しました。まず省エネでどこまで行けるかを明確にすることができます。

また物流業界向けに燃料削減のロードマップ策定のご支援も行っております。



コンサルティング内容

貴社のニーズを伺ったうえで具体的なコンサルティング内容を設計します。
以下に中長期目標設定・削減ロードマップ策定のコンサルティングステップの一例を示します。

(1) スコープ1, 2排出量の算定

- 全各拠点の電気・ガス・重油、軽油等の算定状況の確認
- 不足、不備等の明確化、対応検討
- 各拠点の電気のCO2排出係数の確認
- 電気、ガス、重油、軽油のCO2換算

(2) スコープ1, 2量の検証

- スコープ1, 2量の確認の構想立案
(対象年度決定、全拠点の網羅状況確認、推進タイムスパン検討等)
- サンプルング検証対象拠点の選定と元データ(購買データ等)の収集準備
- サンプルング各拠の元データと検証すべきスコープ1, 2量との突合による検証実施
- 検証結果に基づく対応策の検討

(3) 目的、ありたい姿の検討

- 2050年、2030年の脱炭素・カーボンニュートラル社会のイメージ共有化
- 会社を取り巻く状況の変化のディスカッション

(4) 2050年のCO2目標設定

- 他社の2050年目標調査
- 2050年の目標案設定

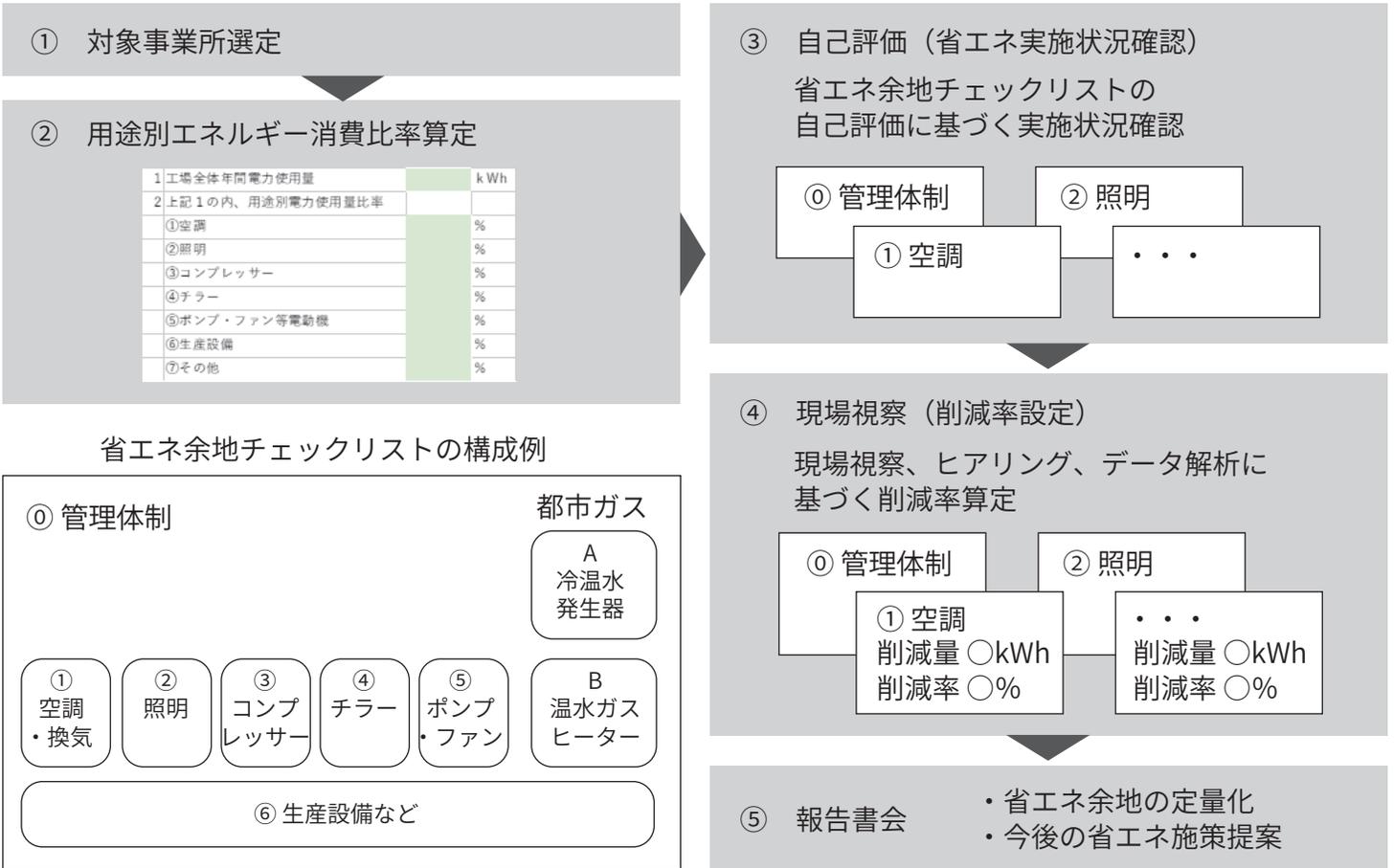
(5) 2030年のCO2目標設定

- 国や国際団体などの目標要請水準調査
- 他社の2030年目標調査
- 2030年の目標案策定

(6) 2030年目標達成の方策整理(ロードマップ)

- 自社のCO2排出状況の整理
(現状取れているエネルギー消費量の区分を明確化。
会社別、機能別、エリア別、用途別、設備別など)
- 省エネルギー計画の確認(省エネ活動、設備投資計画など)
- 2030年目標達成に向けた方策の検討
- 省エネによる削減量の概算予測
- モデル拠点の資料調査、現場視察による簡易省エネ余地診断実施
- モデル拠点の用途別エネルギー使用量の把握
- 低炭素電力のCO2排出係数やコスト等調査
- 再生可能エネルギーの導入可能性検討
- 目標に向けての概算の経費・投資額の明確化

簡易省エネ余地診断の概要



事例

業界 物流倉庫

会社プロフィール 冷凍冷蔵物流、冷凍倉庫を運用

テーマ 中長期脱炭素目標策定とそれに向けたロードマップ策定

背景 プライム市場企業として気候変動関連情報の開示は必要と考え、その中の一つのテーマとして業界に先んじた中長期CO2排出目標の策定及びそれに向けてのロードマップの策定を行いたくコンサルティングの依頼があった。

取り組み内容

- 基準年度、目標年度、CO2削減レベルの設定 (SBT考慮)
- 2030年BAU排出量の想定と削減量 (GAP) 明確化
- 主要物流倉庫におけるエネルギー削減余地診断実施、会社全体としての省エネ余地見積
- 電力由来CO2と燃料由来CO2のそれぞれの2削減目標策定
- 電力由来のCO2削減手法の検討 (創エネ(自己投資/PPA太陽光発電導入) 余地、低炭素電力切替、
- 燃料由来のCO2削減手法の検討 (運送業務効率化、エコタイヤ普及、バイオ燃料化、次世代車両代替など)、
- 各種CO2削減手法の導入時期明確化
- まとめ、経営層向け報告会

その他の実績：化学、産業機械、自動車部品、通信機器、印刷、物流、教育機関、娯楽・サービスなど